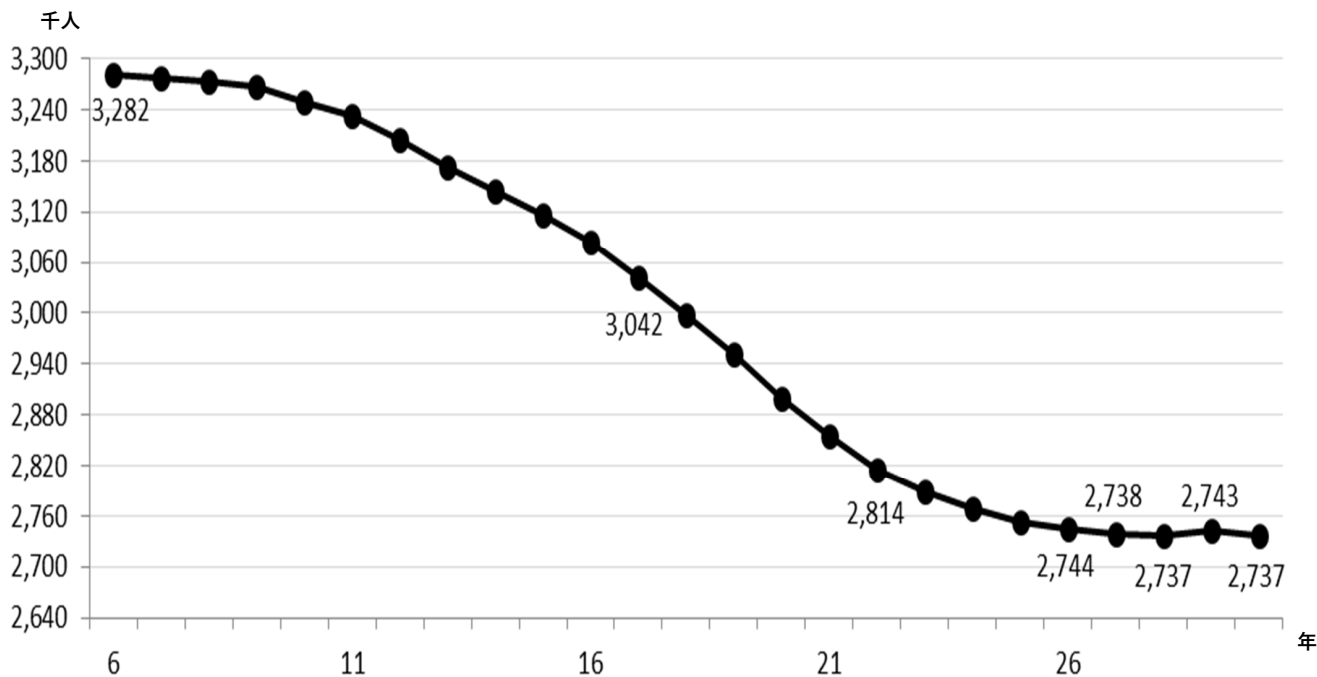


骨太方針の策定等について（参考資料）

令和元年6月6日
地方六団体

地方公共団体の総職員数の推移（平成6年～平成30年）



総務省「平成30年地方公共団体定員管理調査結果」より

地方への一律の対応策（計画策定・専門職員配置等）の義務付け等の最近の例

法律等名	義務付け・枠付けの主な事項	施行期日
障害者雇用促進法改正法案	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者活躍推進計画の作成・公表 ○障害者雇用推進者（障害者雇用の促進等の業務を担当する者）の選任 	令和2年4月1日 （障害者雇用推進者は公布の日から3月以内）
児童虐待防止法・児童福祉法改正法案 児童虐待防止対策の抜本的強化について （平成31年3月19日関係閣僚会議決定）	<ul style="list-style-type: none"> ○児童福祉司の2千人増 ○常時指導・助言の下対応するための弁護士の配置又は準ずる措置 ○医師・保健師のいずれもの配置 ○施行後5年間を目途に中核市及び特別区が児童相談所を設置できるよう支援等の措置 ・子育て世代包括支援センターの2020年度末までの全国展開 ・子ども家庭総合支援拠点の2022年度までの全市町村設置 	〔法律〕 令和2年4月1日 （弁護士の配置等は令和4年4月1日） 〔閣僚会議決定〕 平成31年3月19日
外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・「多文化共生総合相談ワンストップセンター」の設置（全国約100箇所） 	平成30年12月25日 関係閣僚会議了承
消費者委員会公益通報者保護専門調査会報告書 （平成30年12月）	<ul style="list-style-type: none"> ・権限を有する行政機関については、規模にかかわらず、外部通報対応体制（窓口）を整備 	未定

※○は法律による義務付け・枠付け、・はそれ以外のもの

地方発の行政改革の横展開

効果の高い成功事例や先進モデルを募集

(全国知事会 地方発の行政改革プロジェクトチーム)

①住民・事業者視点の行政改革事例

●行政手続きの効率化・コスト削減の観点

26府県から39事例 (H30年9月募集)

AIやRPAなどの最新IT技術を活用した行政コストの削減や行政手続きの効率化に向けた取組み【うち優秀政策3件】

- ・ AIを活用したFAQサービス【徳島県】
- ・ 鳥取県における規制改革を推進し、国を上回る目標値(30%)の行政手続きコストの削減を1年で達成【鳥取県】
- ・ 道路管理事務の生産性向上【静岡県】

②“地方発”未来志向の行政改革事例

●多様化する行政課題への対応(官民連携・広域化等)

32都府県から100事例 (H30年10~11月募集)

SNS等を活用した民間事業者や住民・市町村等との協働、住民福祉の充実や教育の振興、地域産業の活性化や環境保全など様々な新たな取組み

【取組分野】

- ①行財政改革、②地域活性化、③安心・安全、④環境保全、⑤医療・福祉、⑥子育て支援、⑦人材の育成・確保、⑧産業振興(1次)、⑨産業振興(2・3次)、⑩観光振興、⑪教育

機動力・柔軟性を有する「地方発」の取組みとして全国へ横展開

(全国知事会 “地方発” 先進改革事例集)

「健康立国宣言」の先進・優良事例の横展開

■全国知事会 全21ワーキングチーム(WT)により横展開を実施

健康づくり分野 5 WT

地域包括ケアシステム分野 9 WT

次世代育成支援・女性活躍促進分野 6 WT

その他 1 WT

■先進・優良事例を参考に、

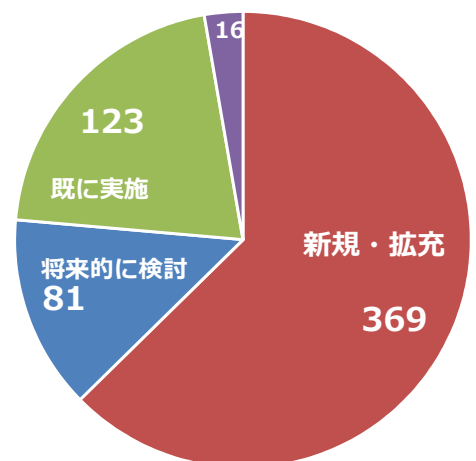
全47都道府県が平成31年度から取組を新規・拡充

■21WTでの合計では、

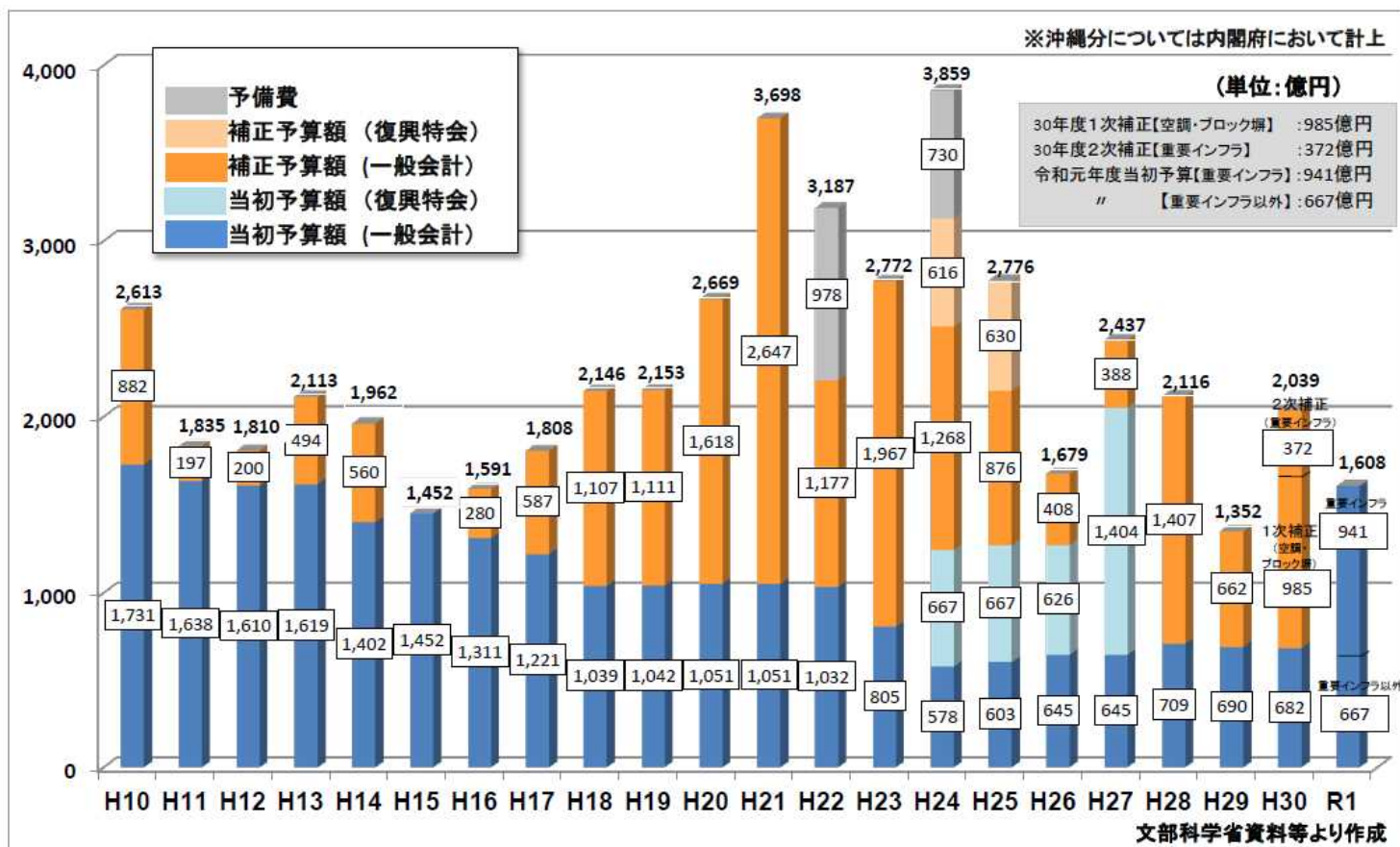
新規・拡充 369取組

将来的に検討・既の実施しているを含めると573取組

先進・優良事例の横展開の進捗度
(21WT合計)



公立学校施設整備予算額の推移（平成10年度～令和元年度予算）



「ブロック塀・冷房設備対応臨時交付金（平成30年度1次補正予算）」 冷房設備分に関する調査について

【調査の概要】

- 全国市長会において政策推進委員会・財政委員会の構成団体を中心に調査を実施

回答団体数	91団体
臨時交付金を活用	64団体 (1,733校)
うち入札済み	43団体 (708校)

【調査結果(入札済708校分)】

交付金 (国庫補助) 《20.3%》 58億50百万円	地方負担《79.7%》 229億73百万円	
	財源措置あり(補正予算債) 《40.6%》 117億01百万円	財源措置なし 《39.1%》 112億72百万円

事業費 288億23百万円

【参考:あるべき財政措置】

交付金(国庫補助)《1/3 (33.3%)》 96億08百万円	地方負担(補正予算債)《2/3 (66.7%)》 192億15百万円
------------------------------------	---------------------------------------

【地方財政法】

(国の支出金の算定の基礎)

第十八条 国の負担金、補助金等の地方公共団体に対する支出金(以下国の支出金という。)の額は、地方公共団体が当該国の支出金に係る事務を行うために必要で且つ充分な金額を基礎として、これを算定しなければならない。